

公益財団法人武蔵野市福祉公社情報システム更新事業者選定プロポーザルに係る秘密保持契約

公益財団法人武蔵野市福祉公社(以下「甲」という。)と _____(以下「乙」という。)は、甲の情報システム更新事業者選定プロポーザルの実施に関連する情報の取り扱いについて、次の条項により秘密保持契約(以下「本契約」という。)を締結する。

(定義)

第1条 本契約において「秘密情報」とは、本契約有効期間中、甲が乙に対して開示する、業務、財務、組織、その他の事項に関する一切の情報(文書、電子ファイル、口頭、その他の媒体のいかんを問わない。視覚的に認証した情報をも含む。)及び乙が当該情報に基づいて判明し推知された事実や情報をいう。

2 前項の規定に関わらず、乙が次の各号のいずれかに該当することを書面その他の方法により証明できる情報については、秘密情報から除かれるものとする。

- (1) 甲より開示を受ける以前または、受けた時点で既に所有していた情報
- (2) 甲より開示を受けた時点で既に公知となった情報
- (3) 甲より開示を受けた後に、乙の責によらず公知となった情報
- (4) 正当な権利を有する第三者から秘密保持の義務を負うことなく適法に入手した情報
- (5) 甲の秘密情報を利用することなく独自に開発または検索した情報
- (6) 秘密情報から除くことを甲乙相互に確認した情報

(目的外使用の禁止)

第2条 乙は、事前に甲の書面(電磁的方法を含む。以下同じ。)による承諾を得ることなく、秘密情報を開示目的以外に使用してはならない。

(複製等の制限)

第3条 乙は、事前に甲の書面による承諾を得ることなく、甲より開示された秘密情報の全部又は一部をの複製、複写及び改変を行ってはならない。乙は、複製物、複写物及び改変物についても秘密情報として取り扱うものとし、他の資料と明確に区別しこれらを厳重に保管しなくてはならない。

(秘密保持)

第4条 乙は、秘密情報を善良なる管理者の注意義務をもって秘密として管理保持するものとし、事前に甲の書面による承諾を得ることなく、当該秘密情報を乙以外の第三者に開示又は漏えいしてはならない。

- 2 前項の規定に関わらず、乙は、裁判所、検察又は警察の適法、適式な命令、要求及び正式な手続きに基づき、秘密情報の開示を義務付けられた場合、当該命令等に従うために必要な限度において、当該秘密場を開示することができる。ただし、この場合、乙は、事前に開示する部分について甲に通知するものとし、情報の秘密が保持されるよう最善の努力をしたうえで甲の合理的な指示に従うものとする。
- 3 乙は、開示目的のために知る必要のある最小限の乙の役員、従業員、弁護士、公認会計士、税理士及び弁理士等の法令上の守秘義務を負うものに対してのみ秘密情報を開示することができる。この場合、乙は、秘密情報を開示した乙の役員、従業員に対し、本契約に基づき乙が負担する義務と同等の義務を負担させるものとし、当該役員、従業員が本契約のいずれかの規定に違反した場合には、当該役員、従業員と連帯して責を負うものとする。
- 4 乙は事前に甲の書面による承諾を得て、第三者に秘密情報を開示することができる。この場合、乙は提供する秘密情報の内容、提供日、提供方法、提供場所及び提供先等、秘密情報の提供を特定するに必要な事項につき、書面により、事前に甲に通知するものとする。また、乙は秘密情報を開示した当該第三者に対し、本契約に基づき乙が負担する義務と同等の義務を負担させるものとし、当該第三者が本契約のいずれかの規程に違反した場合には、当該第三者と連帯して責を負うものとする。

(秘密書類等の返還)

第5条 本契約が終了したとき、開示目的が中止されたとき、もしくは終了したとき、または時期のいかんを問わず甲の請求があったときは、乙は、遅滞なく秘密情報、秘密情報を記載または包含した書面、記録媒体等及びそれらすべての複製物、複写物及び改変物を甲に返還し、または甲の合理的な指示に従って、これらを破棄または消去するものとし、その後これらを一切保持しないものとする。破棄または消去した場合には、乙は、これらをすべて破棄または消去した旨を証する書面を速やかに甲に交付するものとする。

(漏えい時の措置)

第6条 秘密情報が第4条に規定する場合を除き、第三者に漏えいしたまたは、その疑いがあると認めたときは、発生原因のいかんにかかわらず、乙は甲に対し、直ちに状況を報告するとともに、漏えいの有無等を調査し、漏えいの事実を認めるときはその原状回復と再発防止に必要な措置を講じなければならない。この場合、乙は、甲の合理的な指示に従うものとする。

る。

(損害賠償)

第7条 乙の責に帰すべき事由により、秘密情報が漏えいし、これにより甲に損害を与えたときは、乙は甲に対して損害の賠償をしなければならない。

2 乙は、前項に定めるほか、本契約に違反し甲に損害を与えたときは、当該違反行為により被った損害の賠償をしなければならない。

(契約の有効期間)

第8条 本契約の有効期間は、契約締結日から1年間とする。ただし、契約満了1か月前までに甲乙いずれからも書面による申し入れがない限り、さらに1年間延長するものとし、それ以降も同様とする。

2 本契約第2条から前条、次条及び第10条の規定は、本契約終了後、終了の事由を問わず引き続き有効とする。

(反社会的勢力の排除)

第9条 乙は、次に各号のいずれにも該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し保証するものとする。

(1) 乙又は乙の役員もしくは乙の経営に実質的に関与している者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他反社会的勢力（以下総称して「反社会的勢力」という。）であること。

(2) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(3) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(4) 乙若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること。

(5) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

(6) 乙の役員又は乙の経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。

2 乙は、次の各号のいずれかに該当する行為を行わず、又は第三者を利用してかかる行為を行わせないことを表明し、保証するものとする。

(1) 暴力的又は脅迫的な言動を用いる不当な要求行為。

(2) 甲の名誉や信用等を毀損する行為。

(3) 偽計又は威力を用いて甲の業務を妨害する行為。

(4) その他これらに準ずる行為。

3 甲は、乙が前二項のいずれかに違反し、又は虚偽の申告をしたことが判明した場合、契約解除の意思を書面で通知の上、直ちに本契約を解除することができる。この場合において、乙は、甲に対し当該解除に基づく損害賠償を請求することはできない。

4 前項に定める解除は、甲による乙に対する損害賠償の請求を妨げない。
(契約に定めのない事項)

第 10 条 本契約に定めのない事項及び本契約の条項に関して疑義を生じたときは、甲乙双方誠意をもって協議し解決するものとする。

本契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各 1 通を保有する。

平成 31 (2019) 年 月 日

(甲)

〒180-0001

東京都武蔵野市吉祥寺北町 1 - 9 - 1

公益財団法人武蔵野市福祉公社

理事長 萱 場 和 裕 印

(乙)